サイバーインデックス企業調査2024

2025年1月

一般社団法人 日本IT団体連盟
サイバーセキュリティ委員会 企業評価分科会

サイバーセキュリティ情報公開のメリット

本日は、優れたサイバーセキュリティ情報開示の企業名をご紹介します。

サイバーセキュリティの取組みをウェブサイト等で情報公開するメリットは、以下の通り。

	情報公開のメリット	対象者
①	安心して製品やサービスを利用してもらうことができる	顧客や取引先
②	リスクマネジメントが合理的に機能していることの説明責任を果たすことができる	株主
③	非財務情報の開示により格付けなどにプラスの影響を与えることができる	機関投資家

他にも、他社の取組みと比較した結果を自社の活動に活かせること、経営者の対外メッセージを通じて自社の社員の間でセキュリティの重要度合いが共通化できること、メディアを通じて一般消費者に対してブランドイメージを向上できることなどのメリットもあります。

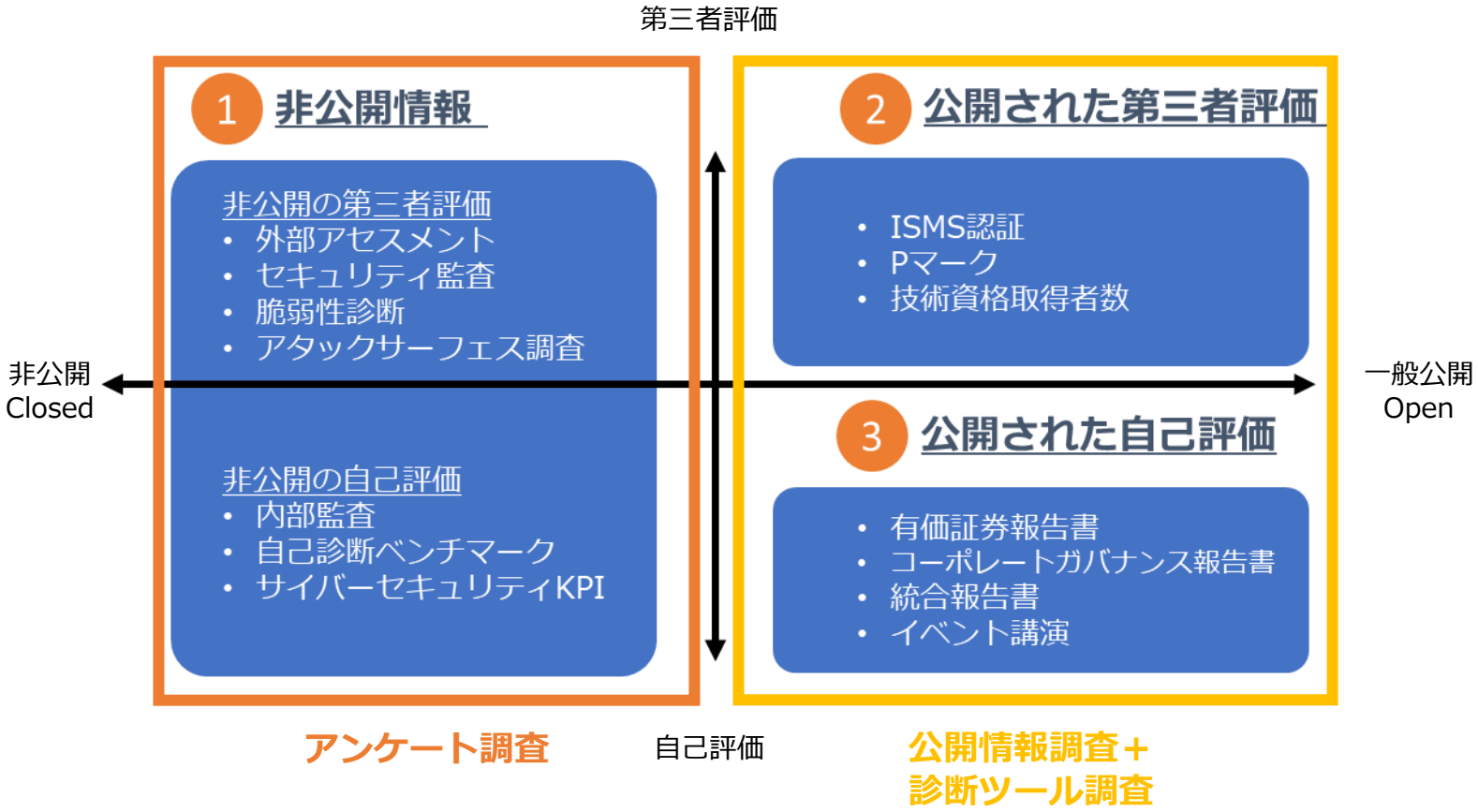
サイバーインデックス企業調査とは

民間企業のサイバーセキュリティ対策の**情報開示の促進**を目的とし、日経500種平均構成銘柄の企業を対象にサイバーセキュリティへの取組姿勢に関する調査を実施。

優れた取組姿勢および情報開示を確認できた企業に対し、星を付与する「格付け」を行い、表彰する活動。

企業調査内容

- 日経500種平均株価構成銘柄の企業を対象にアンケート調査（①）と公開情報調査（②、③）を行い、総合的に企業のサイバーセキュリティへの取組及び開示姿勢に関する調査を実施
- また、アタックサーフェス（攻撃対象領域）の診断ツール調査結果も評価に加算
- 企業評価分科会が作成した独自の調査項目をベースに「格付け」を実施



サイバーインデックス企業調査2024の調査手法

- 調査対象：日経500種平均株価構成銘柄
- 調査期間：2024年7月～9月
- 総合得点：以下の3項目の合算
- 調査内容：

公開情報	有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書、統合報告書、企業ウェブサイトの記載内容、およびイベント講演、ISMS認証、Pマーク、技術資格取得者数等を調査。	 有価証券報告書等
アンケート	公開されていないサイバーセキュリティーの取組を確認するため企業へアンケート調査を実施。IPAサイバーセキュリティ可視化ツールを参考に独自の設問を作成。	 アンケート調査（全14問）
診断ツール調査	外部から見た攻撃対象領域のリスク度を調査するため、米セキュリティ・スコアカード（SSC）が実施するアタックサーフェスの診断ツール調査のスコアを採用。	 アタックサーフェスへのツール調査

①サイバーインデックス企業調査2024
結果

サイバーインデックス企業評価2024 結果

特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた「13社」に二つ星を付与
また、優れた取組姿勢および情報開示を確認できた「49社」に一つ星を付与

サイバーインデックス企業評価2024結果

格付け	評価基準	対象企業数	
	特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業	**13** 社	昨年14社
	優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業	**49** 社	昨年44社

「二つ星」調査結果 1/2

企業名（五十音順）	業種	サイバーインデックス
ＳＣＳＫ	情報・通信業	★★
ＮＴＴデータグループ	情報・通信業	★★
キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	★★
ＫＤＤＩ	情報・通信業	★★
セコム	サービス業	★★
ソフトバンク	情報・通信業	★★
ソフトバンクグループ	情報・通信業	★★

★★：特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

「二つ星」調査結果 2/2

企業名（五十音順）	業種	サイバーインデックス
トレンドマイクロ	情報・通信業	★★
日本電気	電気機器	★★
日本電信電話	情報・通信業	★★
富士通	電気機器	★★
富士フイルムホールディングス	化学	★★
リコー	電機・精密	★★

★★：特に優れた取組姿勢および情報開示を継続的に確認できた企業

「一つ星」調査結果 1/2

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
ＡＮＡホールディングス	★
伊藤忠商事	★
エクシオグループ	★
ＳＢＩホールディングス	★
荏原製作所	★
大阪瓦斯	★
オムロン	★
関西電力	★
九州電力	★
コンコルディア・フィナンシャルグループ	★
Ｓａｎｓａｎ	★
ＧＭＯインターネットグループ	★
ＪＦＥホールディングス	★

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
ＳＨＩＦＴ	★
住友商事	★
セブン＆アイ・ホールディングス	★
セブン銀行	★
双日	★
ソニーグループ	★
ＳＯＭＰＯホールディングス	★
大日本印刷	★
中部電力	★
ＴＩＳ	★
ディー・エヌ・エー	★
デンソー	★
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

「一つ星」調査結果 2/2

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
西日本フィナンシャルホールディングス	★
日鉄ソリューションズ	★
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	★
日本航空	★
日本郵政	★
日本製鉄	★
ネットワンシステムズ	★
野村総合研究所	★
パーソルホールディングス	★
東日本旅客鉄道	★
日立製作所	★
ＢＩＰＲＯＧＹ	★
富士電機	★

企業名（五十音順）	サイバーインデックス
北陸電力	★
みずほフィナンシャルグループ	★
三井住友フィナンシャルグループ	★
三井物産	★
三越伊勢丹ホールディングス	★
三菱電機	★
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	★
ＬＩＮＥヤフー	★
楽天グループ	★
リクルートホールディングス	★

★：優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業

有価証券報告書での掲載事例

有価証券報告書は経営者のコミットメントとなるため基本的な記載になるが、それが重要なポイント。

記載例	評価コメント
情報セキュリティなしでは当社の事業は成立しない	強い経営者のメッセージをステークホルダーに発信している。
DXを創立以来最大の変革の鍵となる重要な戦略として位置づけています。DXの拡大と進化に伴い、高度化・複雑化するサイバー攻撃や情報漏えいリスクへの対応の重要がますます高まることから、セキュリティ対策にも同時に取り組んでまいります。	DX推進の上でのセキュリティ対策の重要性の認識が伝わる内容である。
当社役員による個人情報等重点対策実施部門の検査・指導の実施率100%（86回）	定量的な実績を公表しており、客観的な評価が可能になっている。
インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テストの実施率100%（実施数487システム）	
セキュリティインシデント発生時の対応を行う組織としてCSIRT（シーサート、Computer Security Incident Response Team）を設置し、訓練も実施しております。	CSIRTの設置、訓練について記載
ゼロトラストの考え方に基づいた技術的対策を採用	自社の重点領域を意識した取組を開示
2022年4月1日に施行された改正個人情報保護法についても、プライバシーポリシーの改訂等をはじめ、必要な対応を実施しています。	法規制への対応が明記されている。

②サイバーセキュリティ実態調査

サイバーセキュリティ実態調査概要

日本IT団体連盟は、毎年8月に企業担当者にサイバーセキュリティ実態調査を実施。
今回、過去3年分の調査結果の分析を実施。

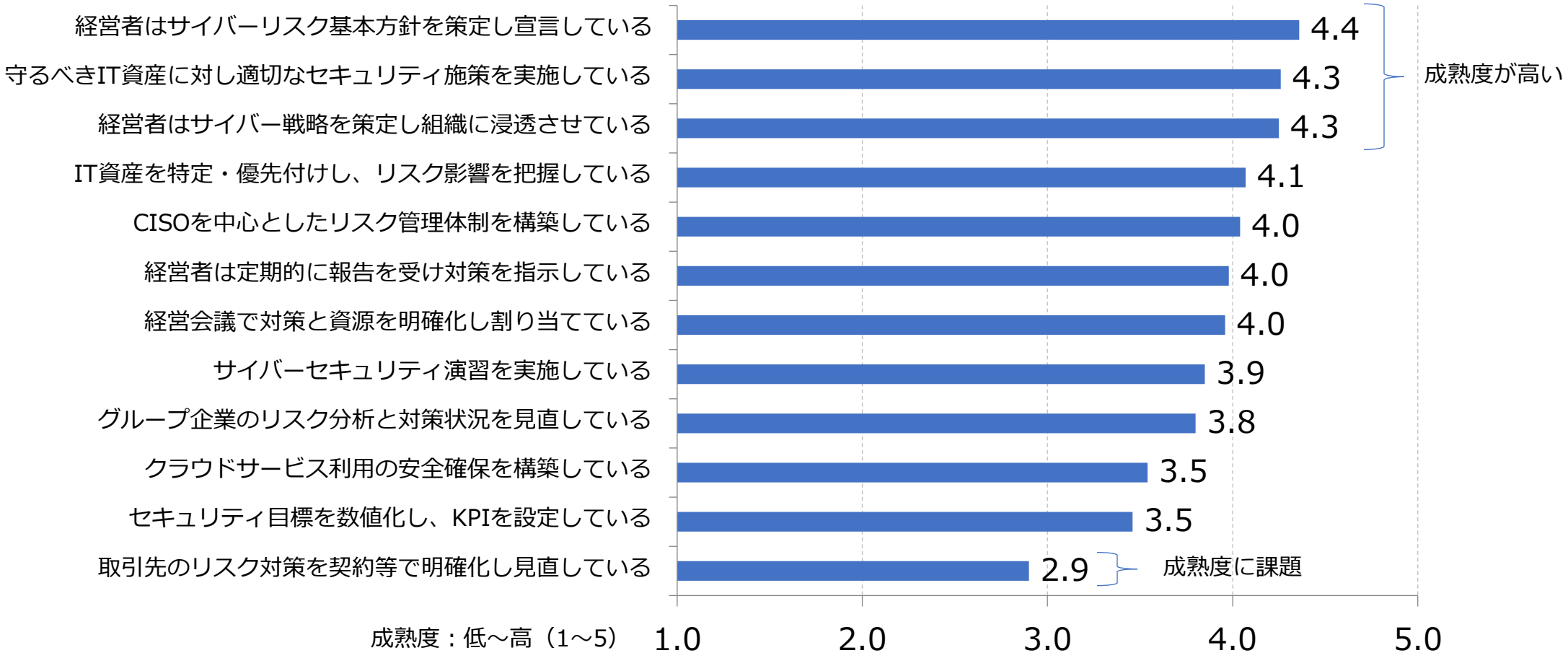
- 調査目的：公開されていないサイバーセキュリティーの取組を確認するため
- 調査対象：日経500種平均株価構成銘柄の企業
- 調査期間：2022年8月、2023年8月、2024年8月
- 回答数　：2022年 107件、2023年 106件、2024年 84件
- 調査方法：Webアンケート調査

アンケート	公開されていないサイバーセキュリティーの取組を確認するため企業へアンケート調査を実施。IPAサイバーセキュリティ可視化ツールを参考に独自の設問を作成。


アンケート調査

サイバーセキュリティ実態調査結果①

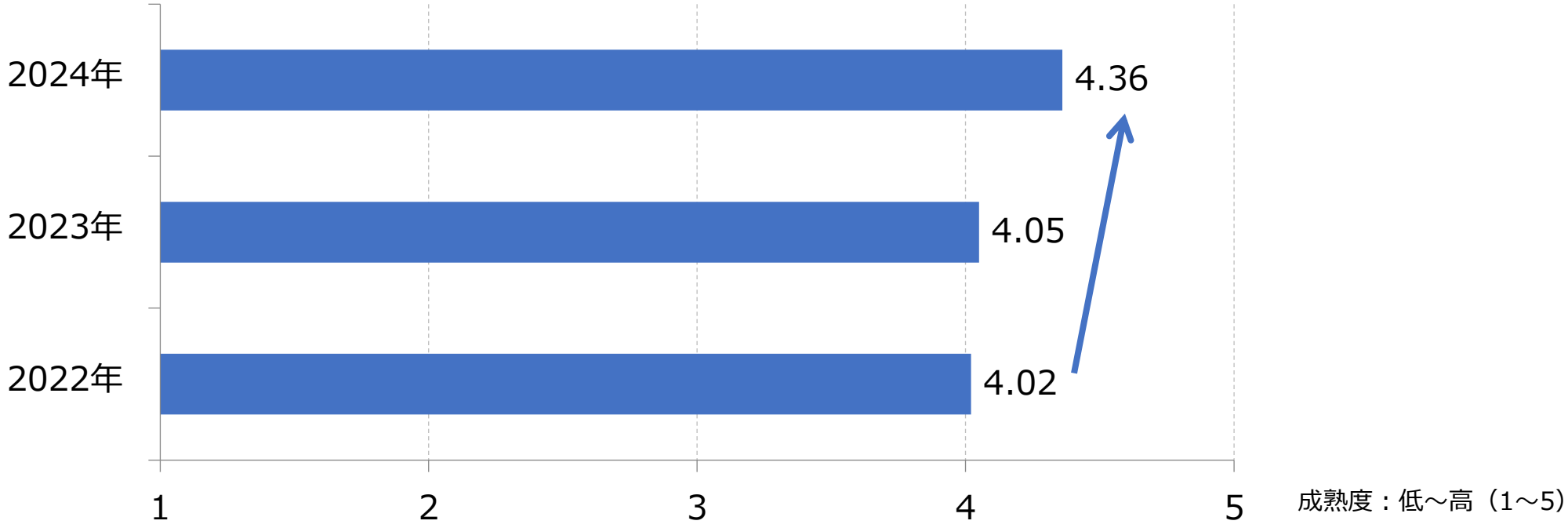
2024年調査結果（回答数84件の平均値）



- **経営層の宣言、適切なセキュリティ施策、サイバー戦略の浸透に関して自信を見せる**
- **一方、取引先のリスク対策は、他の施策に比べ成熟度が低い**

サイバーセキュリティ実態調査結果②

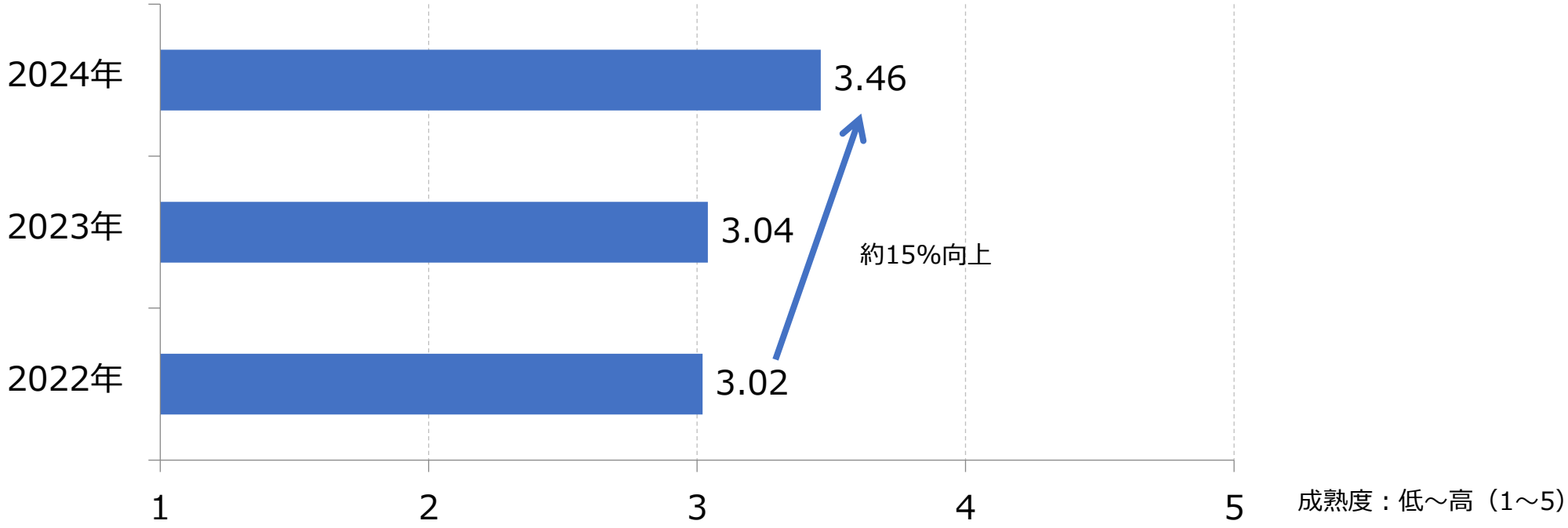
貴社の経営者は、組織全体としてのサイバーセキュリティリスクを考慮した基本方針を策定し、宣言していますか。



- **最も成熟度が高いとの回答があった「経営層によるセキュリティ基本方針策定・宣言」は、年々成熟度が増している。**
- **日経500平均の企業経営者は、サイバーセキュリティにコミットしていると言える。**

サイバーセキュリティ実態調査結果③

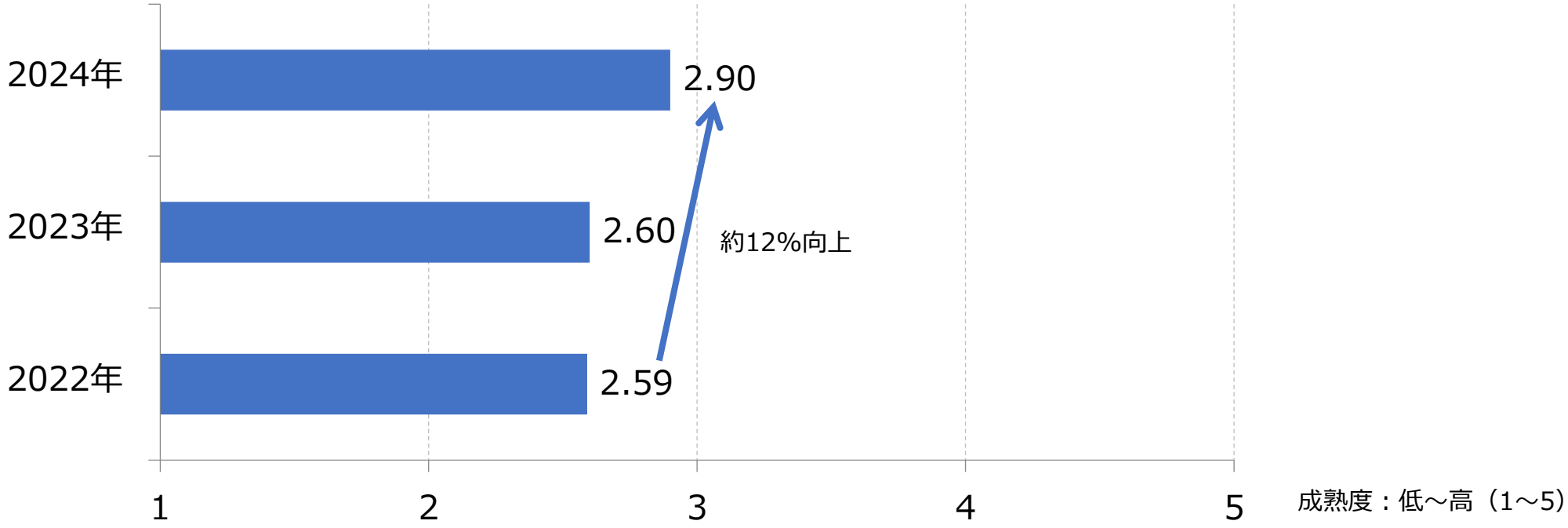
サイバーセキュリティの取り組み目標を数値化し、それをベースにしたKPIを定めていますか。



- 「目標の数値化やKPI」は、過去3回の調査で最も伸び率が高かった。
- NISTサイバーセキュリティフレームワーク等の評価指標の普及、セキュリティ関連データの積極的な活用、セキュリティ投資の効果説明の必要性の高まり等が理由と考えられる。

サイバーセキュリティ実態調査結果④

委託先等の取引先に関するリスク分析を行い、対策を契約書等で明確にし、対策状況の報告を受け、適時見直していますか。



- 「取引先のリスク対策」は、他の施策に比べ成熟度が低かったが、上昇傾向である。
- 取引先へのセキュリティチェック、サプライチェーン横断的な演習の開催等、地道な活動がフリーコメントで確認できた。

まとめ

- 星付与社数は、前回の58社から今回62社に増加していることから、**企業の情報開示の促進は着実に進んでいる**
- 実態調査より、経営層の宣言、適切なセキュリティ施策、サイバー戦略の浸透に関しての成熟度が高い。一方、**取引先のリスク対策には課題が残る**

今後、情報開示をより促進するためには、
米国SECのサイバーセキュリティ開示規則のようなルールを
参考に制度設計することが求められる

（参考）米国SECサイバーセキュリティ開示規則

米国証券取引委員会（SEC）は、2023年12月15日からサイバーセキュリティの開示規則の適用を開始した。米国企業のみならず、米国外の企業（Foreign Private Issuer、FPI）にも適用されるため、SECに上場している日本企業も対応が必要。

目的	上場会社のサイバーリスク管理、戦略、ガバナンス、サイバーインシデントに関する開示を強化・標準化し、社会全体のサイバーセキュリティ水準の向上を図ること

	内容	**対象者**	**フォーム**	**期限**
主な要件	重要インシデント報告	米国証券登録企業	8-K（重要事項報告）	インシデントを確定してから4営業日内
		外国民間発行者（FPI）	6-K （重要事項報告）	
	サイバーセキュリティリスク評価と管理	米国証券登録企業	10-K（年次報告）	年次報告書
		外国民間発行者（FPI）	20-F （年次報告）	

（参考）東証プライム上場企業*の情報開示動向

東証プライム上場企業（全社）の制度公開報告書を調査したところ、有価証券報告書でセキュリティに関するリスク事項を公開している企業は89%、コーポレートガバナンス報告書では49%であった。

	有価証券報告書		コーポレートガバナンス報告書	
	記載社数	記載率	記載社数	記載率
2024年調査（n=1,643）	**1,464**	**89%**	**798**	**49%**
2023年調査（n=1,660）	1,543	93%	789	48%
2022年調査（n=1,837）	1,712	93%	826	45%
2021年調査（n=2,183）	1,773	81%	909	42%
2020年調査（n=2,176）	1,603	74%	873	42%

検索条件：〔上場市場 ： 東証一部 OR 東証プライム〕、〔 キーワード ： 「システムリスク OR 情報セキュリティ OR サイバーセキュリティ OR 個人情報 OR プライバシー OR サイバー攻撃 OR 不正アクセス」を含む 〕

*2021年以前は東証一部

ありがとうございました。

本資料は日本IT団体連盟のウェブサイトで公開中です。